

頂いた意見と市の考え方 【南越谷地区】

NO	頂いたご意見	市の考え方
1	財政状況を考慮すると行政サービスの維持が今後、厳しくなるとのことだが、市の職員の早期退職など、人件費の削減は考えていないのか。	【公共施設マネジメント推進課】 行政サービスを維持するため、事業の見直しなどにより、人件費を抑制する必要があります。
2	アクションプラン素案について、施設所管課とヒアリングを行い決めたとあるが、施設利用者とのヒアリングがないのはなぜか。	【公共施設マネジメント推進課】 施設所管課の意見を踏まえ、素案を作成し、今回、市民の皆様から意見を伺う機会を設けたものです。
3	南越谷交流館は、昭和54年2月に建設したのではないか。石碑に書いてあった。	【公共施設マネジメント推進課】 建物が建設されたのは、昭和52年と認識していますが、確認させていただきます。 ⇒建物の建設は、昭和52年であることを確認しました。昭和54年2月は、石碑が建立された年月と思われます。
4	廃止する施設について、全ての施設が同じ単価で試算しているため、実際に1つのモデルとして収支の試算をした方が良いと考える。 また、廃止する施設の意見交換だけでなく、もっと前向きに市のまちづくりのビジョンを共有したうえで、話ができるべき。 家から近くにあった施設がなくなると、足の不自由な人などは、代替施設であっても遠くには行かない。 代替施設については、市内のマンションなどの使われていないスペースを積極的に有効活用しても良いと考える。	【公共施設マネジメント推進課】 廃止等の検討にあたっては、収支を出すことも必要であると考えます。 今回、ご説明した内容は、今後40年間に財政負担が集中する時期等を検証しており、令和36年度以降に学校施設の建替えによる負担が集中し、経費削減をしなければならないことから、施設の廃止についてお示しいたしました。 マンション施設の有効活用については、所管課にご意見を伝えさせていただきます。 また、頂いたご意見は、全庁的に周知させていただきます。

NO	頂いたご意見	市の考え方
5	<p>科学技術体験センターミラクルは、国の施設ではないか。 また、避難所となっているのか。</p>	<p>【公共施設マネジメント推進課】 市の施設です。 また、施設は指定避難所となっています。</p>
6	<p>南越谷交流館で卓球を行っているが、蒲生交流館は卓球をやってはいけないことになっている。 なぜ地区ごとで決まりが違うのか。</p>	<p>【公共施設マネジメント推進課】 地区センターでも、卓球ができるところとできないところがあり、経緯がわかりませんので、所管課に伝えさせていただきます。</p> <p>【市民活動支援課】 南越谷交流館、蒲生交流館につきましては、卓球利用が可能な施設となっております。 なお、各地区においては、地区センター又は交流館のいずれかに卓球台を配置することにより、体育施設以外でも卓球利用ができる環境となっております。</p>
7	<p>施設の総量の縮減について理解はできるが、交流館を稼働率が低いため、廃止するという考えではなく、稼働率を上げることや使用料をとるなどを考えるべきである。 市民が集う場所を少なくするというのではなく、市民の人口は高齢者が増えると言っているのだから、交流館のような市民が集う場所をもっと増やし、高齢者がいつでも参加できる場所を提供するというまちづくりの発想をしてほしい。</p>	<p>【公共施設マネジメント推進課】 稼働率が低くなっているという状況もありますが、施設をもっと使用してほしいという思いもあります。 どうやったら稼働率が上がるか、どういった活用ができるかを考え、活用方法など周知することも必要であると思います。 頂いたご意見は、所管課に伝えさせていただきます。</p>

NO	頂いたご意見	市の考え方
8	<p>南越谷第一公園について、子供たちが遊ぶところがブランコと滑り台しかなく、現在は安全のため、使用できなくなっているので、もっと子供たちが遊べる場所として整備してほしい。</p> <p>また、鳩にえさをあげている人がいて、鳩の糞に困っている。</p>	<p>【公共施設マネジメント推進課】 頂いたご意見は、所管課に伝えさせていただきます。</p> <p>【環境政策課】 野鳥への餌付け行為については、法律で規制されてはおりませんが、被害の情報が寄せられた際には、職員が現地に伺い、注意喚起の貼り紙の設置や、餌やりをしている方には、口頭注意を行っております。</p> <p>南越谷第一公園については、令和7年8月に公園入口に餌付けを控えるよう注意する貼り紙を取り付けております。</p> <p>今後も市内の状況把握に努め、対策に取り組んでまいりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。</p>
9	交流館を廃止して建物を壊した後は、どのようになるのか。	<p>【公共施設マネジメント推進課】 廃止をした跡地は、財源確保のため、土地の売却や有償での貸付けなどを考えておりますが、地域からの要望や市において利活用の希望があれば、別途、検討を行います。</p>
10	<p>施設の使いやすさを考えて使用していくためには、施設利用者の意見を聞き、利用率がなぜ低いのかを調べるべきである。</p> <p>また、施設を活用することを考えていくべきである。</p>	<p>【公共施設マネジメント推進課】 今後、施設の具体的な検討を行っていく際には、改めて利用者の意見を伺うことも必要であると考えます。</p> <p>稼働率について、これから変わっていくことも考えられますので、その時の状況を踏まえ、廃止をするのか、維持していくのかを再度、検討していくかなければいけないと考えております。</p>

NO	頂いたご意見	市の考え方
11	赤山交流館について、令和8年度から、施設のあり方を検討するという行動計画であるが、どのようにしていくのか。	<p>【公共施設マネジメント推進課】</p> <p>赤山交流館は、施設の方向性として、あり方検討ということで示しておりますが、検討の方法は、所管課を通じてこれから決めてまいりたいと考えております。</p>
12	市の財源で行うのではなく、国の財源を活用すること、民間事業者の資金を活用して、経費を削減することも考えるべきである。	<p>【公共施設マネジメント推進課】</p> <p>民間事業者の資金、国の補助金、地方債(借入金)の活用も検討し、財源確保に取組んでまいります。</p>
13	公共施設等総合管理計画では、道路や橋梁などが入っておらず、検討が足りていないのではないか。	<p>【公共施設マネジメント推進課】</p> <p>インフラ施設についても、施設と同様に老朽化しています。インフラ施設は、市民の命に関わるため、投資的経費に係る財源確保のため、施設の統廃合や複合化などによりスリム化していく必要があると考えます。</p>
14	<p>土地開発公社の土地の処分はされているのか。</p> <p>また、開発行為に伴い、市に寄附された小さな公園などがあるが、利用されていないところもあるため、処分を考えていないのか。</p>	<p>【公共施設マネジメント推進課】</p> <p>土地開発公社経営健全化計画では、標準財政規模に対する公社の保有土地の簿価総額の割合を10%以下にする目標は達成しましたが、現在も、土地開発公社が保有する土地が、42億円ほどあります。</p> <p>不要となった土地については、売却を進めたいと考えます。</p>

NO	頂いたご意見	市の考え方
15	<p>子どもの数が減少していくなかで、学校の建替えをどうするのか。</p> <p>また、建替えの際にプールを作るのはコストがかかるため、屋内プールを作り、スクールバスで通う仕組みをつくれば、各学校にプールを作らなくて済むのではないか。</p>	<p>【公共施設マネジメント推進課】 例えば、3つの小学校のうち、1つの小学校に集中して修繕や建替えなどを行い、残りの2つの学校は廃止し、スクールバスなどを活用するなどの検討が必要と考えます。</p> <p>【学校管理課】 新たにプールを設置する際に、民間プールの活用や、頂いたご意見のように、近隣の学校との共同利用など検討することとなります。学校ごとに、カリキュラムの調整、設置校までの移動時間、校外への移動など条件も変わることから、慎重な検討が必要と考えます。</p>
16	<p>市営住宅について、抽選で住居者が決まり、落選した人はずっと住めない状況にある。市営住宅を建替えるのではなく、市内で空いているアパートを活用し、市が家賃補助をする仕組みを考えるべきである。</p>	<p>【公共施設マネジメント推進課】 頂いたご意見は、所管課に伝えさせていただきます。</p> <p>【建築住宅課】 家賃補助に係る仕組みのひとつとして、セーフティネット住宅における家賃低廉化に係る補助がありますが、入居者資格が厳格に定められていることや、支援期間にも限りがあること、また、対象となるセーフティネット住宅が市内には少ないとなど、多くの課題があります。一方で、市営住宅の老朽化はできるだけ早期に対応する必要があり、現在の戸数を維持するためにも、再整備を検討していく必要があります。</p>
17	<p>民間活用において、利益が出ない施設などは、使用料を上げられる可能性もあるため、あまり賛成できない。</p>	<p>【公共施設マネジメント推進課】 民間活用について、公共サービスを補完できる事業として、例えば、学童保育などは、民営で行っているところもあり、市として施設を建てる必要がないこともメリットの1つとしてあります。</p>

NO	頂いたご意見	市の考え方
18	<p>【意見書】</p> <p>越谷市が公表した「第2次アクションプラン(素案)」は、定量的な施設利用データに基づく大胆な統廃合方針が特徴であり、人口減少時代における施設の最適配置を目指す試みとして一定の理解を示せるものです。</p> <p>しかしその一方で、地域コミュニティの形成に寄与してきた公共施設の「生活上の価値」「地域の記憶としての価値」が十分に考慮されていない点に強い懸念を覚えます。</p> <p>例えば、「南越谷交流館」の用途廃止(事実上の閉館・解体)方針は、地元住民による長年の自主管理運営や、地域住民同士の交流・子育て支援・福祉の場としての機能を無視するかのような唐突な結論に見受けられます。</p> <p>「稼働率が低い」という定量評価のみに基づいて判断するのではなく、その施設が果たしてきた社会的役割・つながりの創出効果・孤立防止の貢献度など、定性的な指標もあわせて検討すべきです。</p> <p>また、例えば「蒲生の南地区の複合化施設再編」方針にも見られるように、既存の福祉・子育て・高齢者支援機能を含む地域資源を、定量的データのみで一元的に再編しようとする動きには危うさを感じます。これまでの住民活動や相互扶助の積み重ねを軽視してはいけません。</p> <p>私たちは、単なる施設の「数合わせ」や「縮減ありき」の再編ではなく、地域住民の主体性と共創を活かした将来像が描かれることを強く望みます。</p> <p>公共施設の役割は、単に場所を提供することにとどまらず、地域のつながりや共助の基盤を育む空間であることを、今一度見直していただきたいと考えます。</p> <p>そのうえで、地域ごとの文脈や歴史、住民の記憶を丁寧にくみ取りながら、「共に考え、共につくる」プロセスの中で納得と共感の得られる公共施設マネジメントが実現されることを、心より願っています。</p>	<p>【公共施設マネジメント推進課】</p> <p>今後の財政状況は厳しい状況が続くものと考えておおり、現在の公共施設を維持していくことは厳しい状況にありますことから、交流館等の一部の施設について廃止を検討することを示させていただきました。</p> <p>具体的な検討を行う際には、施設所管課と共にその施設の利用状況などを検証し、地域の方々のご意見を伺いながら、慎重に検討を行い、進めてまいりたいと考えております。</p>